② 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいて償却しております。

⑶ 賞与引当金及び見積額の計上基準
賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当期末における支給見込額のうち当期の負担額と前期末における支給見込額のうち前期の負担額の差額を計上しております。

⑷ 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

⑸ たな卸資産の評価基準及び評価方法
未成受託研究支出金
個別法による低価法を採用しております。

⑹ 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
① 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
近隣の賃貸料や国有財産貸付料の算定方法及び条例等に基づく占用料を参考に計上しております。
② 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
平成28年４月１日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、０％で計算しております。

⑺ リース取引の処理方法
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

⑻ 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

⑼ 資産除去債務に係る会計処理
当法人は、主務省等から土地を占用又は借用している一部の研究施設において、占用許可又は借地契約に基づき退去時における原状回復に係る債務を有してますが、当該研究施設では当法人の主要な業務である研究を行っており、当該研究施設の廃止及び移転は、主務省庁等の判断及び意向を勘案する必要があり、当法人の独自の判断では決定できないため、その時期を予測することは困難です。なお、中期目標・中期計画において、平成27年度末現在廃止及び移転は予定されていません。
また、一部の実験施設においては、解体時におけるアスベスト除去に関する義務を有しておりますが、平成27年度末現在、中期目標・中期計画において当該実験施設の解体は予定されておりません。今後の当該実験施設の解体に関する意思決定は、主務省庁等の判断を前提に行われることから、その時期については平成27年度末現在未確定な状況です。
以上により、これらの施設に係る資産除去債務については、履行時期を予測することは困難であり、資産除去債務の金額を合理的に見積ることができないため貸借対照表に計上しておりません。

２．貸借対照表の注記

⑴ 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額　270,629,365円
⑵ 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額　4,696,409,554円

３．損益計算書の注記

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、759,362円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、260,669,249円であります。

４．キャッシュ・フロー計算書の注記

キャッシュ・フロー計算書の資金の期末残高と貸借対照表上の科目との関連性
キャッシュ・フロー計算書の資金の期末残高は、貸借対照表の流動資産「現金及び預金」と同額になっております。

現金及び預金勘定	2,151,748,295円
資金期末残高	2,151,748,295円

５．重要な債務負担行為

該当事項はありません。

６．重要な後発事象

該当事項はありません。

７．金融商品の時価等に関する注記

⑴ 金融商品の状況に関する事項
当法人は、資金運用については預金に限定し、資金調達については運営費交付金により実施事業の財源が適宜手当てされているため、金融機関等からの資金調達は行っておりません。
未収金、研究業務未収金は、いずれも１年以内の入金期日であります。
未収金、研究業務未収金に係る取引相手の信用リスクについて、取引先の入金状況を定期的に確認し、取引先ごとに期日及び残高を管理することでリスクの低減を図っております。
また、未払金、研究業務未払金は、いずれも１年以内の支払期日であります。

⑵ 金融商品の時価等に関する事項
平成28年３月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額の内訳

勘　定　科　目	貸借対照表計上額（円）	時　価（円）	差　額（円）
①現金及び預金	2,151,748,295	2,151,748,295	—
②研究業務未収金	214,390,843	214,390,843	—
③未収金	5,029,355	5,029,355	—
④研究業務未払金	(1,471,210,851)	(1,471,210,851)	(—)
⑤未払金	(232,993,800)	(232,993,800)	(—)

（注１）負債に計上されているものについては、（　）で示しております。
（注２）金融商品の時価の算定方法
①現金及び預金、②研究業務未収金及び③未収金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
④研究業務未払金及び⑤未払金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

８．賃貸不動産の時価等に関する注記

該当事項はありません。